

## 中国地域の経済動向

(平成29年9月の指標を中心に)

～ 持ち直している ～

中国地域の経済は、生産は堅調に推移し、個人消費は緩やかな持ち直しの動き、設備投資に良い動きがみられ、有効求人倍率は低下したものの引き続き高水準であるなど、持ち直している。

※当局ホームページ (<http://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

### ■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 横ばい
2. 景況感 . . . 現状は上昇、先行きは低下
3. 個人消費 . . . 緩やかな持ち直しの動き
4. 雇用・賃金 . . . 有効求人倍率は低下、賃金は減少
5. 設備投資 . . . 前年度を上回る見込み
6. 建設動向 . . . 公共工事は減少、住宅建設は増加
7. 企業倒産 . . . 件数、負債額ともに増加
8. 貿易 . . . 輸出、輸入ともに増加

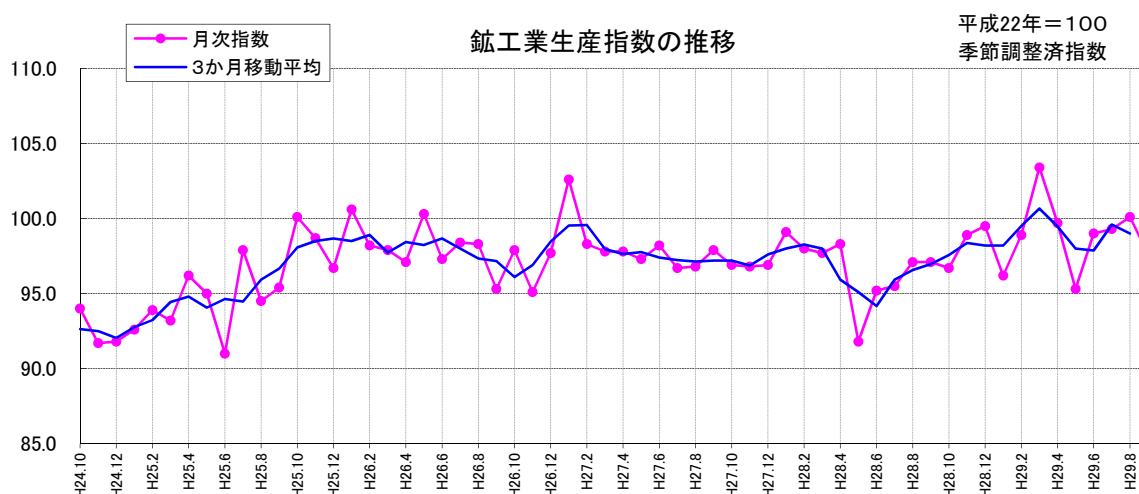
※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。  
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(※下線部及び網掛け部分が今回更新箇所、以下同じ)

## 1. 生産動向 ～ 横ばい～

9月の鉱工業生産指数は97.6、前月比▲2.5%の低下となりました。

業種別では、石油・石炭製品工業、食料品・たばこ工業、繊維工業などが上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業、輸送機械（船舶）、輸送機械（自動車）などが低下しました。



平成22年=100  
季節調整済指数

(平成22年=100、季節調整済指数)

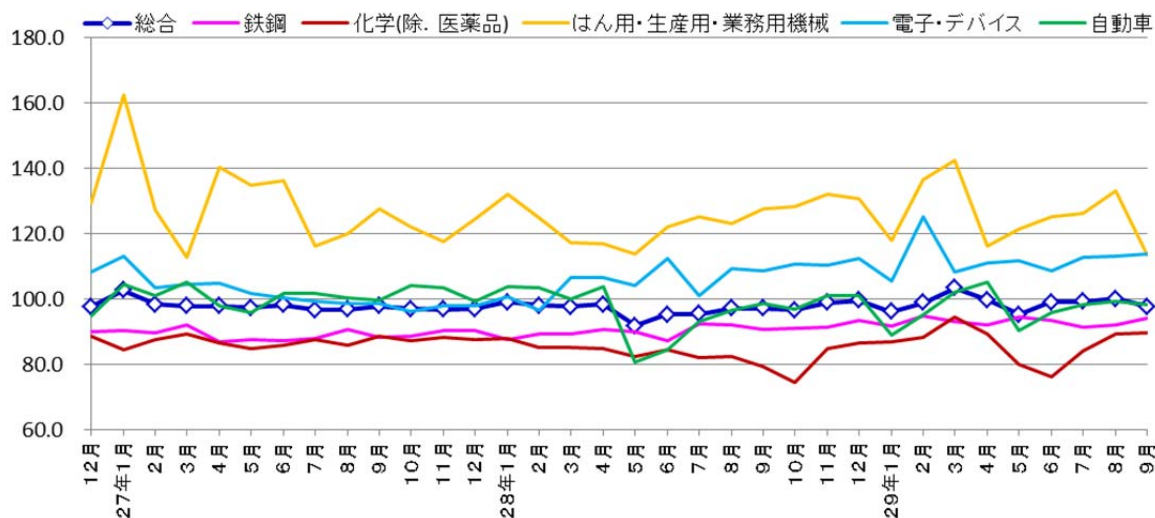
		26年	27年	28年	29年 1-3月	29年 4-6月	29年 7-9月	29年 06月	29年 07月	29年 08月	29年 09月
中 国	生産指数	97.7	97.8	97.1	99.5	98.0	99.0	99.0	99.3	<u>100.1</u>	97.6
	前月(期)比	—	—	—	1.1	▲1.5	1.0	3.9	0.3	<u>0.8</u>	▲2.5
	前年(同月)比	2.4	0.1	▲0.7	1.2	3.4	2.4	4.1	4.0	<u>3.1</u>	0.0
全 国	生産指数	99.0	97.8	97.7	100.0	102.1	102.5	102.3	101.5	<u>103.5</u>	102.4
	前月(期)比	—	—	—	0.2	2.1	0.4	2.2	▲0.8	<u>2.0</u>	▲1.1
	前年(同月)比	2.1	▲1.2	▲0.1	3.8	5.8	4.2	5.5	4.7	<u>5.3</u>	2.5

※年の指数及び前年(同月)比は原指数。最新月は速報値。

(資料：経済産業省)

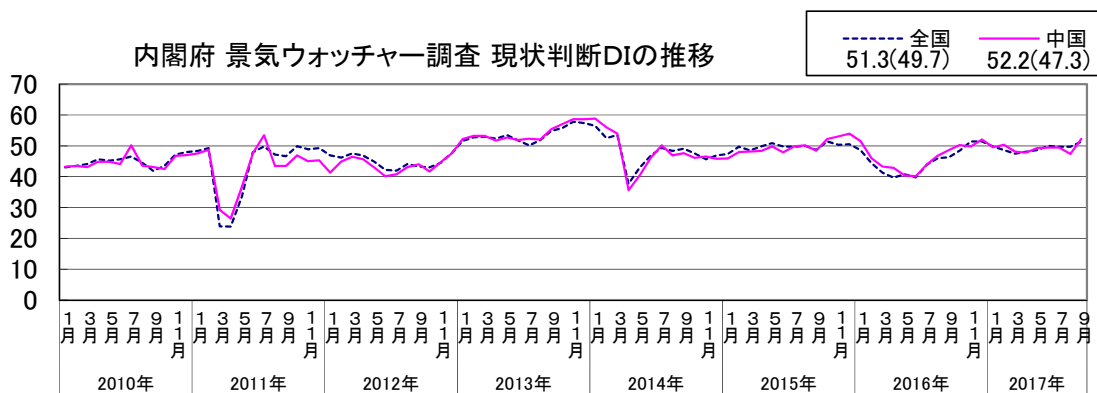
## 鉱工業生産指数の推移(主要業種)

平成22年=100  
季節調整済指数

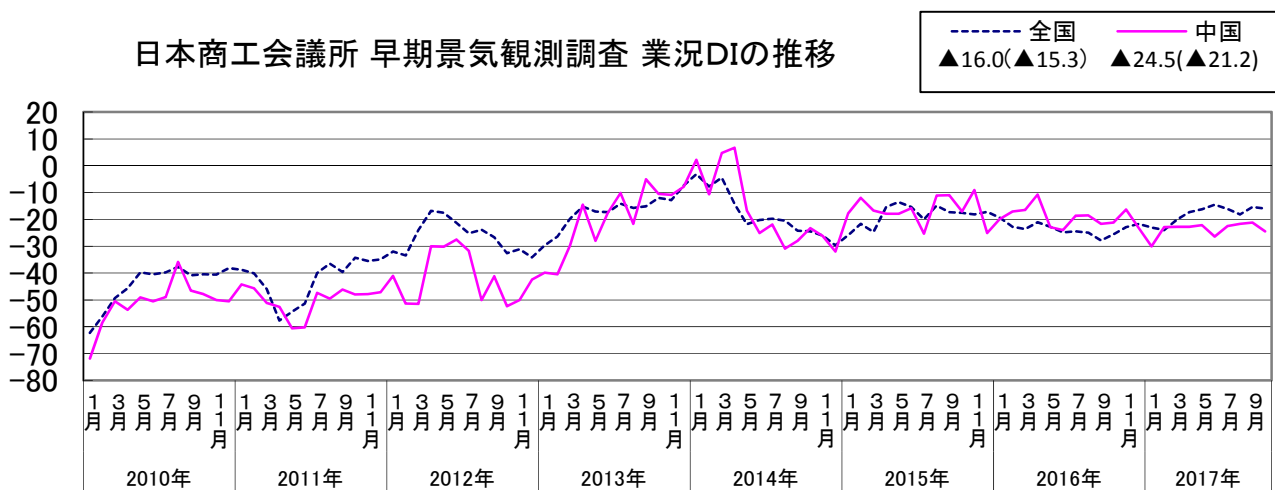


## 2. 景況感 ～ 現状は上昇、先行きは低下 ～

内閣府が10月10日に発表した景気ウォッチャー調査（平成29年9月）結果によると、中国地域の3か月前と比較しての景気現状に対する判断DI（方向性）は52.2、前月差4.9ポイントの上昇となりました。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DI（方向性）は53.1、同0.2ポイントの低下となりました。景気現状判断（水準）DIは51.2、同2.7ポイントの上昇でした。



日本商工会議所が10月31日に発表した早期景気観測調査（平成29年10月）結果によると、中国地域の全産業業況DI（前年同月比ベース）は、▲24.5、前月差3.3ポイントの低下となりました。また、向こう3か月の先行き見通しは、▲17.1となりました。



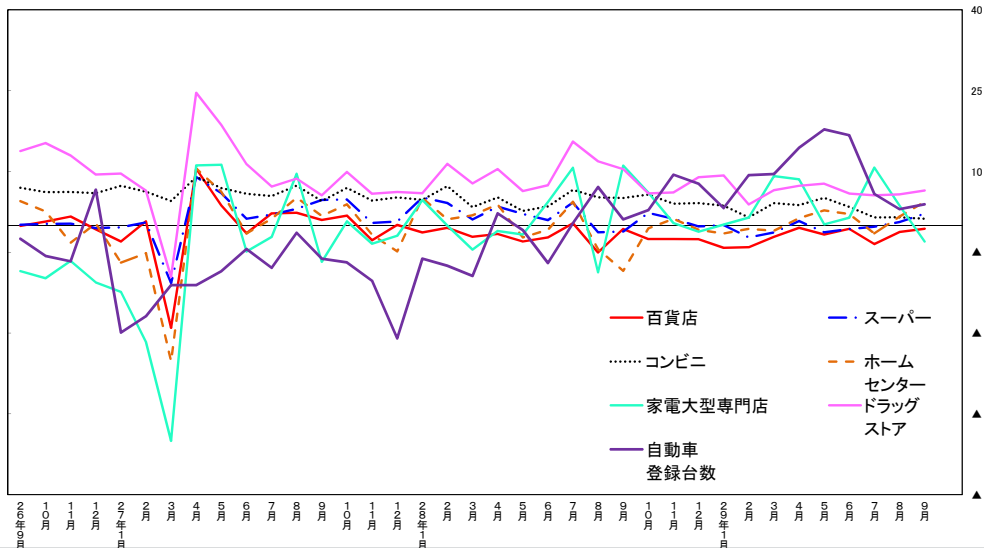
### 3. 個人消費 ～ 緩やかな持ち直しの動き ～

9月の百貨店・スーパーは、前年同月比1.4%と2か月連続で前年を上回りました。コンビニエンスストアは、同1.2%と55か月連続で前年を上回りました。ホームセンターは同4.4%と2か月連続で前年を上回りました。家電大型専門店は同▲3.0%と9か月ぶりに前年を下回りました。ドラッグストアは同6.5%と30か月連続で前年を上回りました。

9月の乗用車新車登録・販売台数は、普通乗用車は前年を下回ったものの、小型乗用車と軽乗用車が前年を上回り、同3.9%と15か月連続で前年を上回りました。

中国地域における小売業態別販売額  
(前年同月比)の推移

前年同月比(%)



		26年	27年	28年	29年 1-3月	29年 4-6月	29年 7-9月	29年 6月	29年 7月	29年 8月	29年 9月
		(前年同月(期)比%)									
百貨店・スーパー 販売額	中国	0.4	0.8	0.7	▲1.8	▲0.6	0.0	▲0.7	▲1.2	0.1	1.4
	全国	1.7	1.3	▲0.4	▲1.5	0.1	0.7	0.1	▲0.2	0.7	1.8
コンビニエンスストア 販売額	中国	6.0	6.1	4.8	3.1	4.1	1.4	3.4	1.5	1.5	1.2
	全国	5.6	5.5	4.1	2.5	3.2	2.4	2.9	3.1	1.9	2.1
ホームセンター 販売額	中国	4.1	▲2.0	▲0.1	▲1.1	2.1	1.3	2.1	▲1.5	1.6	4.4
	全国	—	▲1.3	0.2	▲0.7	▲0.4	0.1	▲0.8	▲0.9	▲0.2	1.6
家電大型専門店 販売額	中国	0.3	▲8.5	1.4	3.9	3.2	4.4	1.4	10.7	3.7	▲3.0
	全国	—	▲6.3	▲1.5	1.5	1.1	5.8	▲2.4	9.4	5.4	1.2
ドラッグストア 販売額	中国	10.1	8.1	9.0	6.5	7.0	5.9	5.9	5.6	5.7	6.5
	全国	—	6.4	6.8	3.0	5.6	6.5	5.6	6.1	5.7	7.8
小売6業態 <sup>※1</sup> 販売額	中国	2.7	1.6	2.7	1.1	2.2	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8
乗用車新車登録 ・販売台数	中国	4.3	▲11.1	▲1.1	7.8	16.3	4.3	16.7	5.8	3.0	3.9
	全国	3.0	▲10.3	▲1.6	7.8	13.2	4.1	15.1	2.6	4.1	5.3
消費者物価指数	中国	2.6	0.5	▲0.2	0.4	0.4	0.7	0.4	0.6	0.7	0.8
【27年基準・総合(生鮮除く)】	全国	2.6	0.5	▲0.3	0.2	0.4	0.6	0.4	0.5	0.7	0.7

○ 百貨店・スーパー(9月) 中国 百貨店 ▲0.6% (14か月連続減少) スーパー 2.2% (2か月連続増加)  
(前年同月比) 全国 百貨店 2.1% (2か月連続増加) スーパー 1.6% (4か月連続増加)

○ 新車登録・販売台数(9月) 中国 普通車 ▲0.8% (3か月連続減少) 小型車 4.1% (11か月連続増加) 軽乗用 7.1% (6か月連続増加)  
(前年同月比) 全国 普通車 ▲1.8% (3か月連続減少) 小型車 7.7% (2か月連続増加) 軽乗用 11.5% (7か月連続増加)

○ 家計調査(9月)の消費支出(二人以上の世帯)  
(前年同月比(実質)) 中国 250,130円 ▲2.0% (2か月ぶり減少)  
全国 268,802円 ▲0.3% (2か月ぶり減少)

(資料 経済産業省、中国経済産業局、国土交通省、中国運輸局、総務省)

※1 小売6業態=百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、ホームセンター、家電大型専門店、ドラッグストア

#### 4. 雇用・賃金動向 ～ 有効求人倍率は低下、賃金は減少 ～

9月の有効求人倍率は1.72となり、前月から0.01ポイント低下しました。  
 8月の所定外労働時間（調査産業計）は、前年同月比+1.0%となりました。  
 8月の一人平均現金給与総額（名目）は、前年同月比▲0.0%の265,405円（全国は273,886円）となりました。

（所定外労働時間数、賃金指数は前年同月（期）比%）

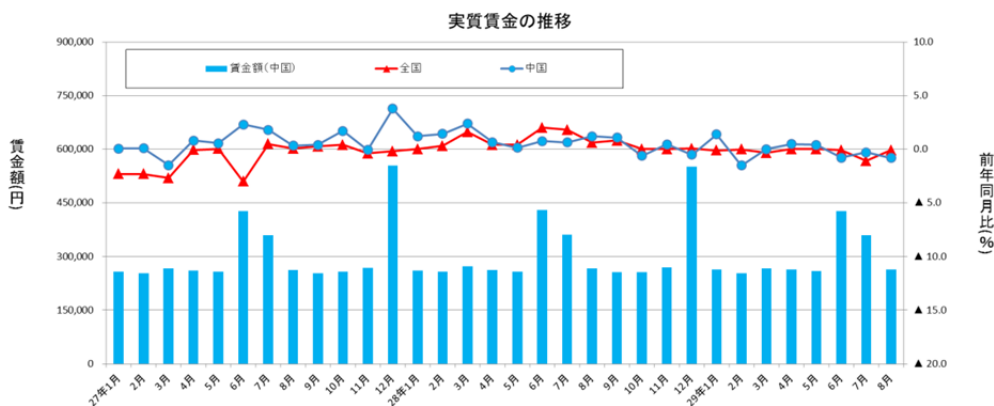
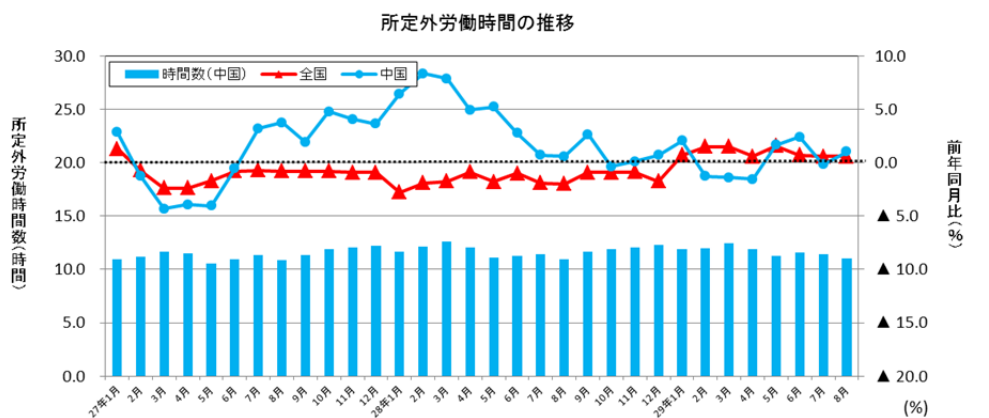
		26年	27年	28年	29年 1-3月	4-6月	7-9月	29年 6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 （季節調整値）	中国	1.23	1.37	1.56	1.63	1.69	1.72	1.72	1.73	1.73	1.72
	全国	1.09	1.20	1.36	1.44	1.49	1.52	1.51	1.52	1.52	1.52
新規求人倍率 （季節調整値）	中国	1.92	2.11	2.36	2.39	2.56	2.55	2.61	2.58	2.49	2.57
	全国	1.66	1.80	2.04	2.12	2.23	2.25	2.25	2.27	2.21	2.26
所定外労働時間※2 （調査産業計）	中国	-	0.8	0.5	▲0.3	1.4		2.4	▲0.2	1.0	
	全国	4.0	▲1.0	▲1.5	1.5	1.2		0.7	0.6	0.6	
賃金 ※2	名目	中国	-	2.1	0.7	▲0.2	0.2		▲0.4	0.3	▲0.0
		全国	0.4	0.1	0.5	0.2	0.6		0.4	▲0.6	0.7
	実質	中国	-	1.1	0.7	▲0.8	▲0.3		▲0.8	▲0.3	▲0.8
		全国	▲2.8	▲0.9	0.7	▲0.2	0.5		▲0.1	▲1.1	▲0.1
完全失業率※3	中国	3.3	3.2	2.8	2.8	2.7	2.6	-	-	-	-
	全国	3.6	3.4	3.1	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8

※ 各県別有効求人倍率（平成29年9月）：鳥取県 1.68、島根県 1.63、岡山県 1.75、広島県 1.84、山口県 1.46）

※ 各県実質賃金指数（前年同月比）（平成29年8月）

鳥取県 ▲1.0%（2か月連続減少）、島根県▲6.2%（3か月連続減少）、岡山県0.0%（2か月ぶり増加）、広島県▲0.9%（2か月ぶり減少）、山口県▲0.7%（3か月ぶり減少）

（資料：厚生労働省、各県労働局、各県統計課、総務省）



※2 中国地域の数値については各県公表資料を基に当局が作成。事業所規模5人以上。事業所の抽出替えに伴う遡及改定は行っていない。  
 ※3 月次は季節調整値。

## 5. 設備投資 ～ 前年度を上回る見込み ～

(株)日本政策投資銀行中国支店の中国地域設備投資計画調査結果(平成29年6月調査)によると、29年度計画は製造業が前年度比13.2%、非製造業が同33.6%、全産業では同19.1%となっています。

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(平成29年9月調査)によると、29年度設備投資計画(含む土地投資額)は製造業が前年度比20.9%、非製造業が同▲7.6%となることから、全産業では同9.9%となっています。

8月の民間非居住用建物の出来高推移は、前年同月比17.9%となり、11か月連続で前年を上回りました。  
(前年度比%)

	中国				全国			
	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
全産業	20.5	9.3	▲1.1	19.1	6.9	4.5	2.2	11.0
製造業	29.4	▲6.5	12.2	13.2	5.0	8.3	5.1	14.3
非製造業	8.9	36.5	▲15.4	33.6	7.9	2.7	0.8	8.9

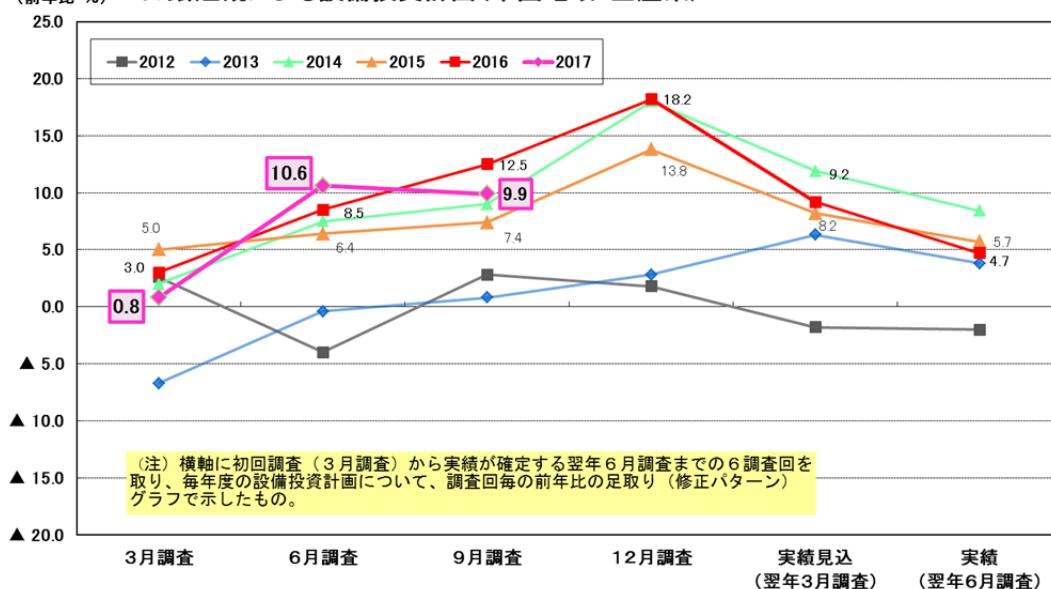
(資料：(株)日本政策投資銀行中国支店「中国地域設備投資計画調査(平成29年6月調査)」)

(前年度比%)

		27年度実績	28年度実績	29年度計画
中国	全産業	5.7	4.7	9.9
	製造業	▲0.9	14.8	20.9
	非製造業	15.3	▲8.0	▲7.6
全国	全産業	5.0	0.4	4.6
	製造業	9.1	2.6	11.7
	非製造業	2.9	▲0.7	0.8

(資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果(平成29年9月調査)」)

(前年比%) 日銀短観による設備投資計画(中国地域:全産業) 出所:日本銀行「短期経済観測調査」



※民間非居住用建物の出来高推移(前年同月比) (中国 平成29年8月): 17.9% (11か月連続の増加)

(全国 平成29年8月): 14.0% (52か月連続の増加)

※船舶と電力を除く民需の機械受注額(前年同期比) (全国 平成29年8月): 4.4% (3か月ぶりの増加)、対前月比: 3.4%(2か月連続の増加)

※工作機械受注額(前年同月比) (全国 平成29年9月): 45.0% (10か月連続の増加)

※法人企業景気予測調査(設備投資): (前年度比) (中国 平成29年度通期見込み(平成29年7~9月期調査)): 15.1%

(資料: 国土交通省、内閣府、(一社)日本工作機械工業会、中国財務局)

## 6. 建設動向 ～ 公共工事は減少、住宅建設は増加 ～

9月の公共工事請負金額は、市町村で前年を上回ったものの、国、独立行政法人等、県は前年を下回り、合計では前年同月比▲1.5%と5か月連続で前年を下回りました。

民間の建築・土木工事を含めた8月の建設総合統計（出来高ベース）は、前年同月比6.5%と10か月連続で前年を上回りました。

9月の新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回ったものの、貸家、給与住宅、分譲住宅で前年を上回り、合計では前年同月比3.1%と4か月ぶりに前年を上回りました。

(前年同月(期)比%)

		26年度	27年度	28年度	29年 1-3月	4-6月	7-9月	29年 6月	7月	8月	9月
公共工事請負金額	中国	▲1.1	▲2.3	▲3.3	7.9	0.7	▲10.6	▲20.5	▲11.8	▲18.7	▲1.5
	全国	▲0.3	▲3.8	4.1	9.9	2.6	▲7.9	▲0.6	▲5.4	▲7.8	▲10.4
公共機関からの 受注工事額	中国	3.4	▲6.7	1.5	5.3	4.6		▲8.5	▲42.4	▲12.1	
	全国	4.3	▲6.6	2.7	4.5	10.1		1.3	7.9	▲0.1	
建設総合統計 出来高(名目)	中国	1.1	▲4.2	1.7	5.1	9.7		11.3	11.9	6.5	
	全国	0.3	1.4	1.4	3.2	9.5		9.0	7.5	6.8	
新設住宅着工戸数	中国	▲15.5	8.1	8.8	0.9	15.7	▲4.8	▲0.5	▲9.2	▲8.4	3.1
	全国	▲10.8	4.6	5.9	3.2	1.1	▲2.4	1.7	▲2.3	▲2.0	▲2.9

※公共工事請負金額（前年同月比）（9月）

中国：国▲50.8%(2か月連続減少)、独立行政法人等▲52.6%(2か月ぶり減少)、県▲0.2%(2か月連続減少)、市町村39.1%(5か月ぶり増加)

全国：国▲27.6%(2か月連続減少)、独立行政法人等▲27.8%(2か月ぶり減少)、県▲8.8%(5か月連続減少)、市町村3.0%(2か月ぶり増加)

※新設住宅着工戸数（前年同月比）（9月）

中国：持家▲5.4%(2か月連続減少)、貸家0.6%(2か月連続増加)、給与住宅185.7%(3か月ぶり増加)、分譲住宅19.2%(2か月ぶり増加)

全国：持家▲2.7%(4か月連続減少)、貸家▲2.3%(4か月連続減少)、給与住宅68.4%(5か月ぶり増加)、分譲住宅▲5.3%(4か月ぶり減少)

(資料：北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株、国土交通省)

## 7. 企業倒産 ～ 件数、負債額ともに増加 ～

10月の企業倒産件数は、34件で前年同月比61.9%となり、前年を上回りました。

業種別にみると、サービス業他が10件、次いで建設業、小売業がともに7件などとなっています。

原因別にみると、販売不振が最も多く、次いで既往のシワ寄せ、他社倒産の余波などとなっています。

(前年同月(期)比%)

		26年	27年	28年	29年 1-3月	4-6月	7-9月	29年 7月	8月	9月	10月
企業倒産件数	中国	▲7.8	▲14.3	▲9.1	2.2	▲11.1	▲29.0	▲33.3	4.3	▲47.0	61.9
	全国	▲10.4	▲9.4	▲4.2	▲3.0	2.7	▲2.6	0.2	▲11.9	4.6	
負債額	中国	▲52.7	0.5	53.1	267.9	▲41.2	10.6	40.2	▲33.4	41.2	302.8
	全国	▲32.6	12.7	▲5.0	▲11.8	449.8	▲5.0	▲11.3	▲26.7	36.1	

※倒産件数、負債額 中国：29年10月34件/148.8億円(9月18件/46.20億円、8月24件/32.92億円)

全国：29年9月679件/1,158.02億円(8月639件/923.75億円、7月714件/1098.85億円)

(資料：株東京商工リサーチ)

## 8. 貿易 ～ 輸出、輸入ともに増加 ～

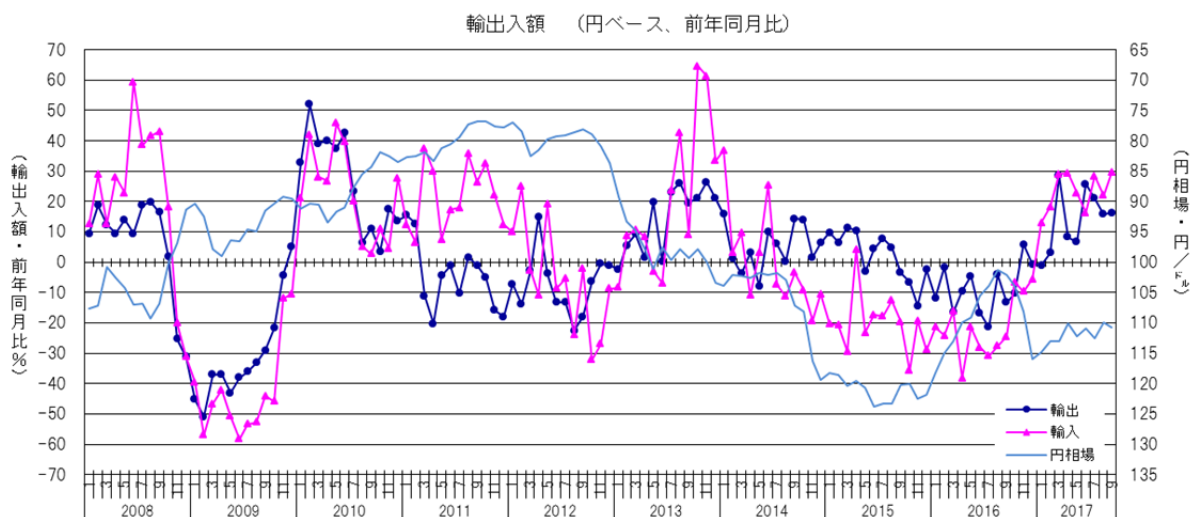
9月の輸出は、前年同月比16.3%と8か月連続で前年を上回りました。品目別では、化学製品、鉄鋼などが前年を上回りました。地域別では、アジア、西欧向けなどが前年を上回りました。

9月の輸入は、前年同月比29.6%と9か月連続で前年を上回りました。品目別では、原油及び粗油、金属鉱及びくずなどが前年を上回りました。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

		26年	27年	28年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年	29年
					1-3月	4-6月	7-9月	6月	7月	8月	9月	
輸出	総合	中国	4.9	1.9	▲9.2	10.4	13.6	17.7	25.7	21.0	15.8	16.3
		全国	4.8	3.5	▲7.4	8.5	10.5	15.1	9.7	13.4	18.1	14.1
	自動車(中国)	4.5	12.2	▲7.8	▲10.0	3.0	8.8	13.4	13.1	4.3	8.7	
	鉄鋼(中国)	2.5	▲10.6	▲19.5	16.4	22.2	14.4	30.0	6.6	15.9	20.6	
輸入	総合	中国	▲0.7	▲20.4	▲21.9	20.0	22.6	26.6	16.3	28.4	22.1	29.6
		全国	5.7	▲8.7	▲15.8	8.6	16.2	14.5	15.5	16.3	15.2	12.0
	原油(中国)	▲13.8	▲45.5	▲28.0	54.1	9.5	24.7	▲19.4	9.4	16.0	57.6	
	石炭(中国)	▲6.9	▲6.9	▲13.7	67.9	96.2	70.1	100.3	100.6	54.5	56.4	
為替 <sup>※4</sup>	円/ドル	105.78	121.03	108.84	113.60	111.06	111.01	110.91	112.44	109.91	110.68	

(資料：財務省、日本銀行)



※4 為替は東京インターバンク相場 (スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)